

特定非営利活動に関する外部評価の評価項目について

評価対象法人	特定非営利活動法人 F a S o L a b o 京都
評価実施年月日	令和 7 年 6 月 25 日
評価者氏名（職名）	杉岡 秀紀（福知山公立大学地域経営学部准教授）
評価対象年度（期間）	令和 6 年度（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

1 法人の事業活動、組織運営等に関する状況

(1) 事業活動について

ア 事業計画等を策定しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 各事業年度の事業計画は、組織的な合意形成（総会・理事会等）に沿って策定しているか。	■	□	■	□
② 法人の目的を達成するための中長期的計画を策定しているか。	■	□	■	□

イ 法人の目的を達成するための事業を主たる事業として実施しているか。

法人自己評価		外部評価	
はい	いいえ	はい	いいえ
■	□	■	□

→ 法人自己評価が「はい」の場合、以下の項目について記入

項目		法人全体の労力のうち各項目が占める割合 (※1)
事業 (※2)	第1位：(地域子育て支援拠点事業)	40%
	第2位：(食物アレルギーサポートデスク)	30%
	第3位：(若者研究)	10%
	このほかの事業	%
	主たる事業以外の事業	%
事業以外（管理部門等）		20%

※1 例：総従事時間数に占める各事業及び事業以外（管理部門等）への従事時間数の割合
(表の合計は、100%となる。)

※2 実施している事業の数の関係などで、「主たる事業」の「第2位」、「第3位」、「このほかの事業」欄及び「主たる事業以外の事業」欄に記入する内容がない場合は、「ー」を記入

(2) 組織運営について

ア 定款に定める権能に基づき、総会で審議・意思決定が行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し、議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	■	□	■	□
② 定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。	■	□	■	□
③ 決議や議事録署名人の選任、議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	■	□	■	□

イ 【定款で理事会の設置を定めている場合】定款に定める権能に基づき、理事会で審議・意思決定が行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し、議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	■	□	■	□
② 定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。また、総会の審議事項との区分は明確か。	■	□	■	□
③ 決議や議事録署名人の選任、議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	■	□	■	□

ウ 監事による監査は適正に行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 監事はその法人における特別な立場を理解し、第三者性及び公正性が確保されているか（予算・決算書の作成者が、監査まで行っていないか等）。	■	□	■	□
② 監事は法人の理事や職員を兼務していないか。	■	□	■	□
③ 監事は定款に定める職務を執行しているか。	■	□	■	□

(3) 情報公開について

法人に関する情報を公開しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 活動の状況や法人運営に係る情報をホームページ等の情報開示ツールで発信しているか。また、適時に更新しているか。	■	□	■	□
② 活動の報告等を会報誌等で情報発信しているか。	■	□	■	□
③ 法定の閲覧書類（事業報告書等、役員名簿、定款等）はいつでも閲覧することができる状態か。	■	□	■	□
④ 事業報告書等の記載内容は、外部に対して理解してもらえるように工夫※して作成されているか。	■	□	■	□

※ 例：概要の記載や、写真やデータなどを用いたレイアウト等、読み手に対して内容を分かりやすく伝える工夫

(4) コンプライアンス（法令遵守等）について

コンプライアンス（法令遵守等）の観点から組織として取組を推進しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 事業・活動に関連する法令※を把握し、遵守しているか。	■	□	■	□
② 重要な事項や個人情報を含むデータ・書類等のリスクマネジメントを行っているか。	■	□	■	□

※ 対象となる法令：特定非営利活動促進法、登記に関する法令（組合等登記令）、税に関する法令（法人税法等）、労務に関する法令（労働基準法等）、事業ごとに適用される法令（例：介護保険制度に基づくサービス提供の場合は、介護保険法）など。

(5) 外部評価について

活動内容を評価し、改善する仕組みを有しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① これ以前に外部評価を受けたことがあるか。	■	□	■	□
② 外部評価を受けた結果を、理事会等で審議する機会を設ける等、改善する機能を有しているか。	■	□	■	□

2 法人に対する支援の状況

(1) 寄附について

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 法人の事業活動のため、寄附の募集を行っているか。	■	□	■	□
② より多くの寄附を受けるための工夫を積極的に行っているか。	■	□	■	□

→ ①の法人自己評価が「はい」の場合、以下の項目について記入

項目	法人記入
① 寄附の呼掛け対象	食物アレルギー支援を行う企業、食物アレルギーに関心がある人、当法人のイベントに参加した人、つどいの広場利用者など
② 寄附を獲得するための取組 ・工夫（会報誌や法人ホームページで募集、イベントでの呼掛け 等）	寄付サイト（コングラント）、イオンレシートキャンペーンへの登録、H2O サンタ NPO フェスティバルや学会への出展の他、ホームページ・ニュースレター、イベントでの呼びかけ。地域のお祭りでの啓発活動による募金活動など。
③ 評価対象年度における寄附者の人数及び金額	人数：6社3団体32名 金額：472,386円
④ 寄附金の増減及びその理由	評価対象年度の前年度から (大幅増・増・ほぼ増減なし・減・大幅減) <理由> 当法人の理事や、少額ながらも地域のボランティアやつどいの広場利用者からの寄附が多くあったため。
⑤ 寄附の獲得に取り組むうえでの課題	少額の寄附も引き続き積み重ねていき、団体の活動内容と合わせて、その活動が寄附で支えられていることへの認知を広めていく必要性がある。

(2) 寄附以外の支援について

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 寄附以外に、市民、地域団体、行政等から何らかの支援（ボランティア、法人実施事業への協力、補助金・助成金等）を受けているか。	■	□	■	□
② ①の支援をより多く受けるための工夫を積極的に行っているか。	■	□	■	□

→ ①の法人自己評価が「はい」の場合、以下の項目について記入

項目	法人記入
① 支援の概要 (ボランティアの場合は従事人 数、従事時間数、従事内容など)	<p>【補助金・助成金】 2024年度第1期ニッポンハム食の未来財団 団体活動助成、ファイザープログラム「心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援」による助成 【ボランティアの状況】 従事人数：22名</p>

	<p>従事時間数：347.5時間 従事内容：イベント開催時の準備・当日運営の補助、つどいの広場での来所者対応、事務作業補助 【企業・個人による食物アレルギー配慮商品の提供】 4社1団体 60,371円</p>
② 寄附以外の支援を獲得するための取組・工夫	インターン大学生の受け入れによる活動の周知 イベントに参加された方に声掛けし、日常的にボランティアとして受け入れている 地域の子育てサークル・ボランティア団体との連携
③ 寄附以外の支援の獲得に取り組むうえでの課題	ボランティアを受け入れるための、職員のマンパワー不足、企業等への当法人の認知不足

3 法人の事業活動に関する所見

※ 活動の意義・成果等、広く社会に対して活動の成果を発信しているか、地域団体等の他団体との連携の状況など。

FaSoLabo 京都は、2005年の任意団体設立以降、20年に渡り、食物アレルギーの子供とその家族のQOLの向上およびその社会的理解を広げるべく、事業活動を行っている。

とりわけ令和6年度については、主たる財源となっている受託事業「つどいの広場」(654組、延べ1545人の利用)では、様々な年間講座・イベントが実施され、利用者も昨年度より増えていることを確認した。

次に「社会的理解」分野では、「どれみ隊プロジェクト」が3年目を迎え、小学生や中学生など子どもたちが主体となる活動を積極的に行なっていることを確認した。また、ファイザー株式会社助成による「食物アレルギーの子どもが必要としている子ども視点の自立支援の調査研究」が着実に進んでいることも確認した。その他、第40回日本小児臨床アレルギー学会に参加し、活動紹介ブース出展をしたことでも特筆すべきである。

続いて、「支援者支援」分野では、食物アレルギー相談援助研究会が2回開かれたことを確認した。

最後に「当事者支援」分野では、ニュースレターの発行(年3回)、ホームページにおける活動の発信、保護者交流会の開催(年3回)などの取組が行われていることを確認した。

4 法人の組織運営に関する所見

※ 財務管理の透明性、組織体制の状況など。

(1) 収益構造の改善について

財務管理の透明性については、2024年度は680,560円と2年連続で当期正味財産を黒字化できており良い傾向である。一方、次期繰越正味財産額は△561,967円残っている。この額をさらに減らせるよう引き続き創意工夫を期待したい。

(2) 新たな理事構成の準備について

組織体制の状況については、2024年度は職員1名の離職、理事1名の退任があったこと、また新しい職員を迎えたことを確認した。ただし、理事数については、現行の理事数は定款で定める数(5~9名)のギリギリであり、ややリスクがある。現在、候補で名前が挙がっている4名の方には確実に新役員(理事3名、監事1名)となって頂けるよう、交渉を期待したい。

5 法人に対する支援に関する所見

※ より多くの寄附や寄附以外の支援を受けるための工夫をしているかなど。

(1) 安定的な助成金の獲得について

2022 年度は 300 万円を超えていた助成金が、2023 年度は約 240 万円、2024 年度は約 120 万円と毎年減少してきている。一方、業務委託料は例年 700~750 万円程度であり、安定しているものの、大幅な増額は見込めない。については、新しい助成金（2025 年度の活動予算書上は 0 円となっているが）や寄付収入、あるいは事業収入を増やすことが重要である。引き続き安定財源を獲得できるよう、引き続きの努力を期待したい。

(2) 寄付金の獲得のための仕組みづくりについて

寄付金については、2022 年度 294,666 円、2023 年度 137,436 円と、2024 年度は 288,386 円とやや安定性に欠ける現状となっている。監事からの指摘もあるように自由に使える資金は組織にとって重要である。新しい寄付金を獲得できるよう、引き続きの努力を期待したい。

《評価対象法人記入欄》

6 外部評価結果への対応状況

外部評価により提言・指摘等を受けた事項に対する対応状況（今後対応する場合は対応予定）

提言・指摘等を受けた事項	対応状況又は対応予定
財務管理の透明性については、2024 年度は 680,560 円と 2 年連続で当期正味財産を黒字化できており良い傾向である。一方、次期繰越正味財産額は△561,967 円残っている。この額をさらに減らせるよう引き続き創意工夫を期待したい。	2025 年度の事業計画では、サポートデスクの事業をつどいの広場事業に組み込むことで、イベント数が減り、支出の削減に繋がり、予算は 754,334 円の黒字を見込んでいる。イベント数は減るが、つどいの広場で食物アレルギーの予防について啓発することで、食物アレルギーの支援をしている団体の役割を果たしたい。
組織体制の状況については、2024 年度は職員 1 名の離職、理事 1 名の退任があったこと、また新しい職員を迎えたことを確認した。ただし、理事数については、現行の理事数は定款で定める数（5 ~ 9 名）のギリギリであり、ややリスクがある。現在、候補で名前が挙がっている 4 名の方には確実に新役員（理事 3 名、監事 1 名）となって頂けるよう、交渉を期待したい。	候補者 1 名については、既に内諾をいただいた。他 3 名については、今後打診する。
2022 年度は 300 万円を超えていた助成金が、2023 年度は約 240 万円、2024 年度は約 120 万円と毎年減少してきている。一方、業務委託料は例年 700~750 万円程度であり、安定しているものの、大幅な増額は見込めない。については、新しい助成金（2025 年度の活動予算書上は 0 円となっているが）や寄付収入、あるいは事業収入を増やすことが重要である。引き続き安定財源を獲得できるよう、引き続きの努力を期待したい。	職員体制を考えると、新たに助成金を申請するのは難しい。 また 2025 年度の計画では、サポートデスク事業をつどいの広場事業に取り組むことで、事業費の多くを京都市からの業務委託料で賄う予定であり、助成金の申請は必要ないと考える。

寄付金については、2022年度 294,666円、2023年度 137,436円と、2024年度は 288,386円とやや安定性に欠ける現状となっている。監事からの指摘もあるように自由に使える資金は組織にとって重要である。新しい寄付金を獲得できるよう、引き続きの努力を期待したい。

2025年度は既に阪急阪神ホールディングスの社内寄付により、401,800円の寄付があった。今後は、ボランティアの協力も得て、イオンのレシートキャンペーンや、H2Oの寄付イベント等への参加や、寄付サイトコングラントでの使途を限定した寄付や、会費+ α の寄付がいただけるように活動の周知に努めたい。また、つどいの広場の利用者に当法人が食物アレルギーの支援を行っている団体であり、その活動が寄付で支えられていることを周知し、寄付の増加を図る。

備考（審査委員会のコメント）

資金調達に関しては、様々な手段を活用し、企業からも寄附や助成金を獲得している点が評価できる。

新しい理事を加えて役員体制を盤石にし、更に法人の専門性を高め、ネットワークを広げていただきたい。